

2010年度 第1四半期決算



2010年7月29日
東京ガス株式会社

本日は2010年度第1四半期決算実績をご報告いたします。

目次

2010年度 第1四半期 決算概況	P. 2
2010年度 通期見通し	P. 8
補足説明資料	P.10

2010年度 第1四半期

決算概況

【2010年度 第1四半期決算】

増収減益決算（対前期実績）

- ▶ ガス販売量：扇島パワー稼働・景気回復による工業用需要増、4-5月低気温による家庭用給湯需要増
- ▶ 売上高：ガス販売量増に伴うガス売上高・扇島パワー稼働による電力売上高増
- ▶ 営業利益：退職給付数理計算上の数理差異負担が減少したものの、原油高に伴うガス原材料費増加により減益

	2010年度第1四半期	2009年度第1四半期	増減	増減率(%)
ガス販売量(百万m ³ ・45MJ)	3,547	3,082	+465	+15.1
売上高	3,664	3,424	+240	+ 7.0
営業費用	3,248	2,922	+326	+11.2
営業利益	415	502	▲87	▲17.2
経常利益	414	523	▲109	▲20.8
四半期純利益	252	332	▲80	▲24.1
(スライドタイムラグ・個別)	▲120	+232	▲352	-
(年金数理差異償却額・個別)	+49	▲80	+129	-

経済フレーム	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)	平均気温
FY10 1Q	81.30	92.01	18.3℃
FY09 1Q	52.57	97.36	19.4℃

3

まず、3ページの本第1四半期決算ハイライトをご覧ください。

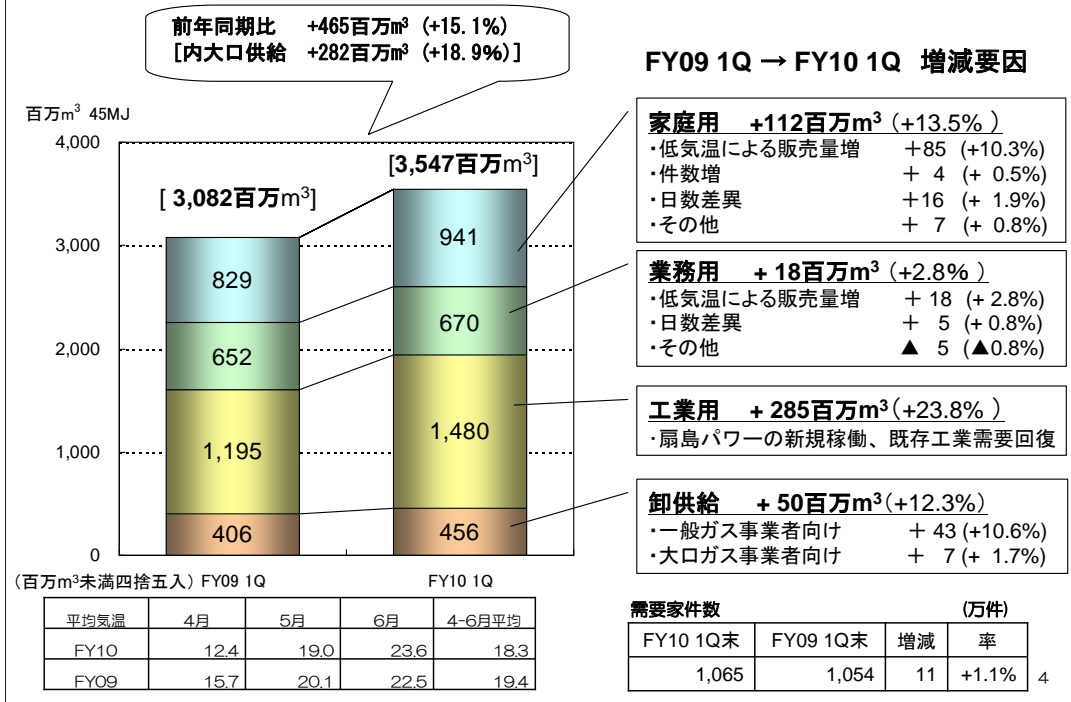
本第1四半期の業績は、前年同期比で増収減益となっております。

ガス販売量は、扇島パワーの本格稼働、景気回復による工業用需要増、4-5月の低気温による家庭用給湯需要増等により、15.1%増の35億4,700万m³となりました。

売上高につきましては、これらガス販売量の増加のほか、扇島パワーの本格稼働等に伴い電力売上高が増加したことから、7.0%増の3,664億円となりました。

一方、営業利益は、年金資産運用の改善に伴う退職給付数理計算上の差異の負担減があったものの、原油高に伴うガス原料費の増が上回った結果、▲17.2%減の415億円、経常利益は▲20.8%減の414億円、税引き後純利益は▲24.1%減の252億円となりました。

【都市ガス販売量実績】



ガス販売量につきましては、4ページの通り、対前期比 15.1%増の35億4,700万 m³となりました。

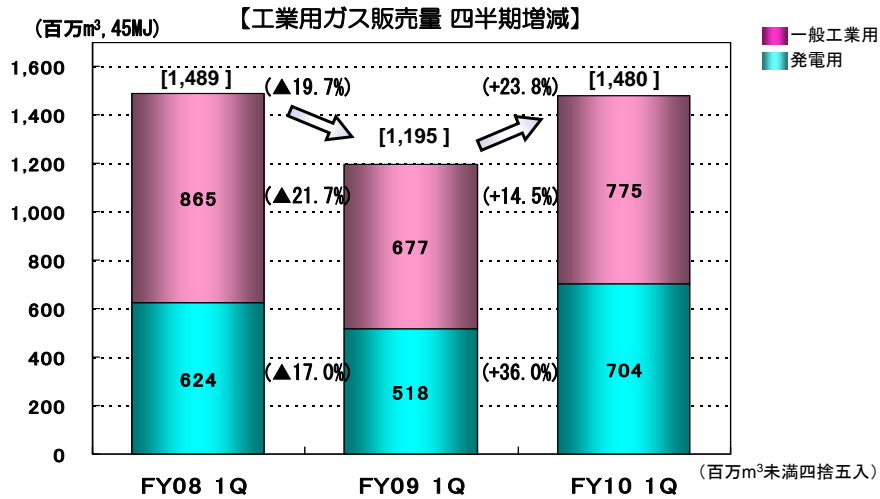
この内訳として、家庭用が13.5%増の9億4,100万m³ですが、これは主に、4月～5月の低気温による家庭用の給湯需要が増加したことによるものです。

同様に、業務用も低気温による給湯需要増等により、2.8%増の6億7,000万m³、次に詳しく触れる工業用は23.8%増の14億8,000万m³となりました。

卸供給は低気温と工業用の稼働増により、一般ガス事業者向けなどが増加し、12.3%増の4億5,600万m³となりました。

【工業用ガス販売量動向】

- 扇島パワー稼働(第1機 10年3月)による発電専用向け販売増
- 一般工業用向け販売は、既存需要の稼働増等により増加するものの、ピーク(08年度第1四半期)レベルには回復せず。



5

次のページで工業用ガス販売量の内訳を示しています。

発電所やIPPなどへの発電専用は、扇島パワー1号機の本格稼働等により、36.0%増の7億400万m³となりました。

一般工業用としては、既存需要の稼働増等により、14.5%増の7億7,500万m³となりましたが、依然として過去のピークである08年度第1四半期の水準にまでは至っていません。

【2010年度第1四半期 部門別概況】

(億円)

	売上高				セグメント利益又は損失			
	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	増減	(%)	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	増減	(%)
都市ガス	2,817	2,642	+175	+6.6	454	586	▲132	▲22.5
器具及び ガス工事	340	330	+10	+2.9	5	▲4	+9	-
その他エ ネルギー (内電力)	489	372	+117	+31.5	7	17	▲10	▲55.2
不動産	127	67	+60	+90.9	▲1	1	▲2	▲190.6
その他	82	82	0	▲0.7	21	21	0	+1.2
都市ガス以外	359	316	+43	+13.5	18	6	+12	+212.3
調整額	1,270	1,101	+169	+15.3	53	39	+14	+34.1
連結	▲423	▲319	-	-	▲92	▲123	-	-
	3,664	3,424	+240	+7.0	415	502	▲87	▲17.2

(注1) 当四半期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用し、セグメントを変更しています。

(注2) セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

(注3) 前年同期の数値は、前年同期の金額を新セグメントに組み替えた参考値です。

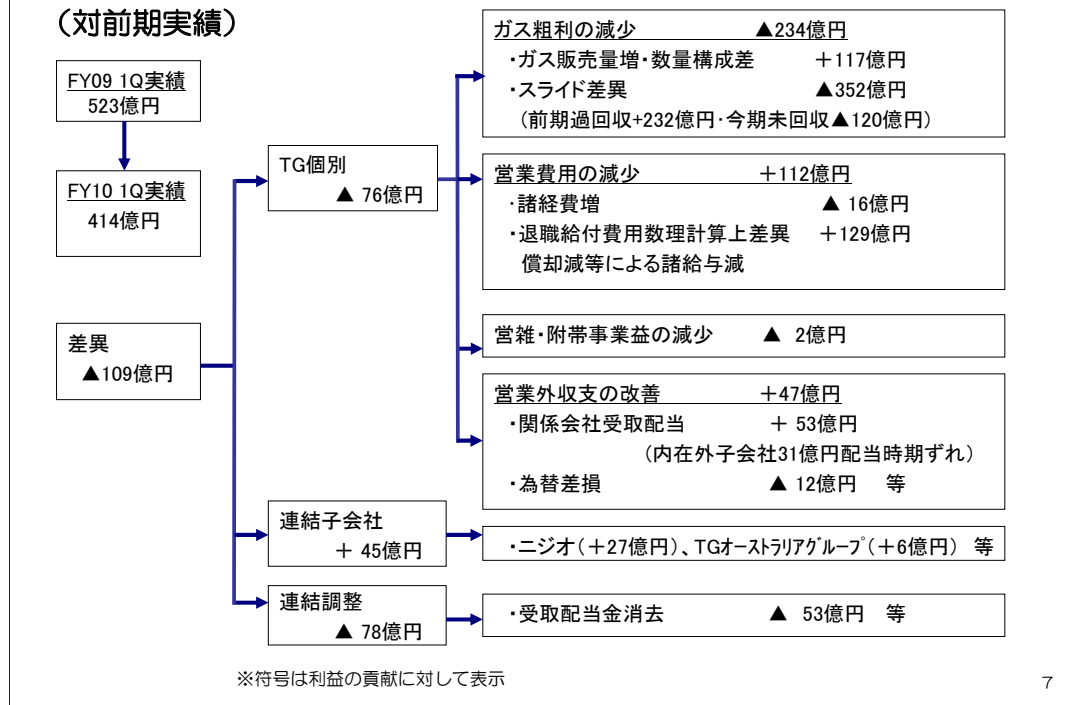
6

6ページでは、セグメント別の業績を示しております。本年から適用される会計基準の変更に伴い、セグメントの事業区分を変更しておりますが、表上は前年度も同基準に引き直して比較しております。

「都市ガスセグメント」は、春先の低気温によりガス販売量は増加しましたが、原料費増加によりスライド差異が悪化したため増収減益です。

都市ガス以外のセグメントでは、「その他エネルギーセグメント」の売上高が117億円増加し、489億円となりました。このうち、扇島パワーの本格稼働等による電力売上高の増加分が60億円含まれています。一方、利益ベースでは、燃料コスト転嫁の期ズレ等の影響で▲10億円、うち電力も▲2億円の減益となっております。

【2010年度 第1四半期 経常利益分析】



続きまして、本第1四半期の経常利益について、前年同期との比較による要因分析を行っております。

TG個別では、ガス販売量が増加したものの、スライド差が▲352億円と大幅に悪化したため、ガス粗利が▲234億円減少しています。

このため、年金数理差異の改善に伴う退職手当引当金減少により諸給与が▲129億円減少し、ガス原料費以外の営業費用が▲112億円減少したほか、営業外収支の改善があったものの、経常利益は▲76億円減少しました。

連結子会社では、扇島パワー本格稼働に伴いニジオのガス販売が増加した等の要因により、45億円経常利益が改善しましたが、連結子会社配当の消去等により連結調整後の連結経常利益で▲109億円の減少となりました。

2010年度 通期見通し

最後に、今年度の収支見通しについてご説明いたします。

【2010年度 業績見通し】

年度当初計画(4月28日発表) とおり

(億円)

	10年度 通期見通し	09年度 通期実績	増減	増減率 (%)	10年度 上期見通し
売上高	15,510	14,157	+1,353	+9.6	6,880
営業費用	14,430	13,304	+1,126	+8.5	6,550
営業利益	1,080	852	+228	+26.7	330
経常利益	1,020	835	+185	+22.1	310
当期純利益	650	537	+113	+20.9	190
ROA	3.5%	3.0%	+0.5	-	-
ROE	7.9%	6.8%	+1.1	-	-

(スライドタイムラグ・個別)	▲247	+57	▲304	-	-
(年金数理差異償却額・個別)	+198	▲320	+518	-	-

通期経済フレーム

	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)
FY10	80.00	95.00
FY09	69.40	92.89

原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度

1\$/bbl	2Q	3Q	4Q	年度
粗利影響	2	7	0	9

※油価が当該四半期で1\$下がった場合の通期粗利影響

1円/\$	2Q	3Q	4Q	年度
粗利影響	▲2	0	9	7

※為替が当該四半期で1円円高になった場合の通期粗利影響

9

当期のガス販売量につきましては、春先の低気温の影響で、家庭用を中心に当初計画に比べて増加しております。

一方で、現下の猛暑影響で7・8月の家庭用ガス販売量が相当程度相殺される可能性もあり、現時点で減収額の影響が不透明であること、また、為替レートについても現状では想定より円高水準にあります。今後の動きが流動的なこともあり、今第1四半期では上期・通期の収支見通しを当初計画から変更しないことといたします。

なお、原油価格と為替レートの変動に関する感度分析につきましては、P.9の右下に掲載してあります。これらの数値は、各該当四半期に油価が1ドル下がった場合、為替が1円円高になった場合の通期収支への影響額を示しています。

以上でご説明を終了させていただきます。

補足説明資料

実績編（当期対前期）

・連結	主要決算数値	・・・・・・・・P.12
・個別	主要決算数値・諸経費内訳	・・・・・・・・P.13
	営業主要計数	・・・・・・・・P.14
	工業用業種別販売量実績	・・・・・・・・P.15

見通し編

・個別	経済フレーム及び年度収支影響感度	・・・・・・・・P.18
	中間・通期見通し	・・・・・・・・P.19
	営業キャッシュ・フロー及び設備投資内訳	・・・・P.20

実績編

連結 主要決算数値

第1四半期実績 (当期 対 前期)

(単位: 億円未満切捨て)

	当期	前期	増減		備考
売上高	3,664	3,424	240	7.0%	都市ガス売上高+175
営業利益	415	502	▲ 87	▲17.2%	都市ガス営業利益▲132
経常利益	414	523	▲ 109	▲20.8%	営業外損益▲22(金利スワップ差損益(当期▲15 前期0)他)
四半期純利益	252	332	▲ 80	▲24.1%	

総資産	18,115	18,409	▲ 294	▲1.6%	流動資産▲366(受取手形及び売掛金▲238)、投資その他の資産▲232、有形・無形固定資産+305(扇島ハワ-新規連結+357)
自己資本	8,082	8,138	▲ 56	▲0.7%	当期純利益+252、配当金支払▲134、自己株式消却▲79、株式評価差額金▲67
自己資本比率 (%)	44.6%	44.2%	0.4	—	総資産の減(▲1.6%)に比べ、自己資本の減(▲0.7%)が小さかったため上昇
総資本回転率 (回転)	0.20	0.20	—	—	
有利子負債残高	6,500	5,559	941	16.9%	東京ガス+933、扇島ハワ-+82(新規連結)、東京ガス都市開発▲90
四半期純利益	252	332	▲ 80	▲24.1%	
減価償却(*2・3)	352	347	5	1.2%	扇島ハワ-+13(新規連結)、東京エスジーターナー▲8
営業キャッシュ・フロー(*1)	604	680	▲ 76	▲11.1%	
設備投資(*2)	296	296	—	▲0.1%	扇島ハワ-+65、東京エスジーターナー▲45、東京ガスプラント▲18
1株当たり四半期純利益 (円/株)	9.41	12.25	▲ 2.84	▲23.2%	四半期純利益減(▲80)により減
1株当たり純資産 (円/株)	301.67	301.58	0.09	—	

今期(2010年4月~6月)は連結67社(東京ガス+連結子会社62社+持分法適用関連会社4社)、前年同期は連結65社(東京ガス+連結子会社60社+持分法適用関連会社4社)前期数値は、P/L系の項目は前年同四半期数値を表示、B/S系の項目は前期末数値を表示

- (*1) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書値ではなく「四半期純利益+減価償却」で定義した簡便法で算定
- (*2) 設備投資・減価償却は内部取引相殺後額
- (*3) 減価償却には長期前払費用償却を含む

個別主要決算数値・諸経費内訳

第1四半期実績（当期対前期）



億円				料金スライドの収支への影響			経済フレーム					
	当期	前期	増減		当期	前期	増減		当期	前期	増減	
売上高	3,177	2,987	190	6.4%	料金によるスライド回収	-113	17	-130	原油価格	81.30	52.57	28.73 \$/bbl
営業利益	339	462	-123	-26.7%	原料費の増加分	7	-216	-223	為替レート	92.01	97.36	-5.35 円/\$
経常利益	407	483	-76	-15.9%	差し引き	-120	232	-352				
四半期純利益	302	315	-13	-4.1%								
					金額は基準価格に対する増減額							
億円				製品売上高(ガス売上高)			費用					
	当期	前期	増減		当期	前期	増減		当期	前期	増減	
製品売上高(ガス売上高)	2,669	2,564	105	4.1%	数量・料金構成差+242億円、単価差▲137億円							
営業外収益	1,373	1,034	339	32.7%	数量・原料構成差+125億円、単価差+214億円							
（粗利）	(1,296)	(1,530)	(-234)	(-15.3%)	数量・構成差+117億円、単価差▲351億円							
諸給与	190	320	-130	-40.4%	退職手当▲133億円(数値計算上の差異費用▲129億円) 他							
諸経費	539	523	16	3.1%	詳細は下表参照							
減価償却費	256	254	2	0.8%								
LNG受託加工費	-8	-8	0	-								
計	2,351	2,124	227	10.7%								
受注工事収支	-4	-6	2	-	固定費・間接費減+1億円 他							
器具販売等収支	24	17	7	43.5%								
営業事業収支	20	11	9	79.8%								
附帯事業収支	0	11	-11	-98.8%	LNG販売▲4億円、電力販売▲4億円 他							
営業利益	339	462	-123	-26.7%								
営業外収支	68	21	47	221.4%	関係会社受取配当金増+53億円、為替差▲12億円 他							
経常利益	407	483	-76	-15.9%								
特別利益	36	0	36	-	TGエンタープライズ合併による特別利益+36億円							
特別損失	0	0	0	-								
法人税等	140	168	-28	-16.4%								
当期純利益	302	315	-13	-4.1%								
億円				諸経費								
	当期	前期	増減		当期	前期	増減					
修繕費	75	73	2	3.3%	建物修繕費増+1億円 他							
消耗品費	33	32	1	3.0%	消耗品ガス+9増+1億円 他							
賃借料	50	49	1	1.0%	社宅賃借料増+1億円 他							
委託作業費	150	147	3	1.6%	ライバル委託費増+1億円、営業関係委託費増+1億円 他							
租税課金	103	103	0	0.2%								
需要開発費	48	39	9	24.4%	エネファーム等広告費増+4億円、家庭用既設市場営業強化+3億円、安全機器取替促進+1億円 他							
その他	80	80	0	-0.1%								

個別営業主要計数

第1四半期実績（当期対前期）

お客さま件数

	当期	前期	増減	千件
お客さま件数	10,354	10,274	80	0.8%
新設件数	35	38	-3	-7.7%

個別ガス販売実績

	当期	前期	増減	百万m ³ 、45MJ
家庭用1件当り販売量(m ³)	103.8	92.0	11.8	12.8%
家庭用	911	804	107	13.4%
業務用	635	622	13	2.1%
工業用	1,221	1,101	120	10.9%
計	1,855	1,723	132	7.7%
卸供給	510	457	53	11.7%
合計	3,277	2,983	294	9.8%
(内大口供給)	1,501	1,377	124	9.0%

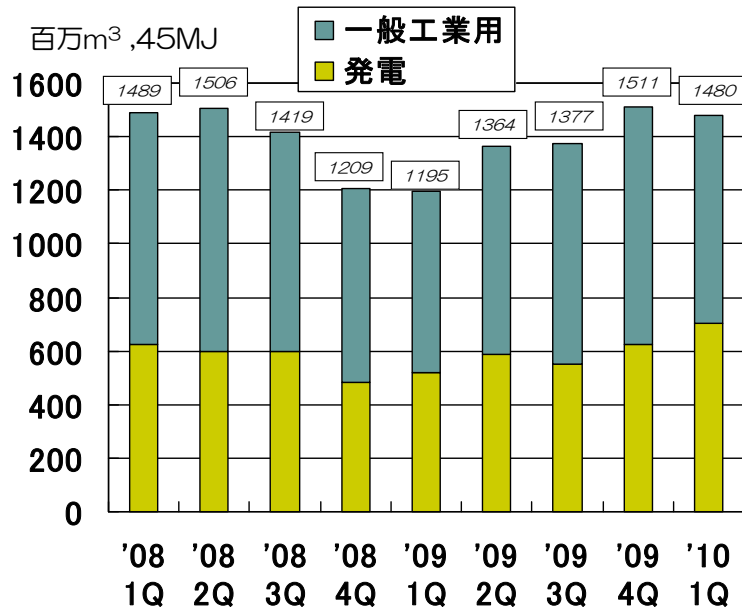
気温影響+9.7m³(+10.5%)、日数差+1.7m³(+1.9%)、その他増減+0.4m³(+0.4%)
 気温影響+85百万m³(+10.5%)、日数差+16百万m³(+1.9%)、件数差+4百万m³(+0.5%)、その他増減+3百万m³(+0.4%)
 気温影響+18百万m³(+2.9%)、その他増減▲5百万m³(▲0.8%)
 気温影響+12百万m³(+2.7%)、卸先需要家の既存物件稼働増+41百万m³(+9.0%)
 気温影響+115百万m³(+3.8%)、発電専用+31百万m³(+1.0%)、工業用(発電専用以外)+89百万m³(+3.0%)、卸供給(気温影響除き)+41百万m³(+1.4%)、その他+18百万m³(+0.6%)
 詳細は別ページ参照

個別 工業用ガス販売動向 業種別内訳

	単位：百万m3 45MJ	10年度 第1四半期 (A)	09年度 第1四半期 (B)	増減 (A)-(B)	(%)	08年度 第1四半期 (C)	増減 (A)-(C)	(%)
一 般 工 業 用	食料品	122	130	▲8	▲6.2%	140	▲18	▲13.4%
	繊維	10	8	2	17.7%	9	1	4.3%
	紙・パルプ	51	51	0	▲1.2%	63	▲12	▲18.9%
	化学	167	154	13	8.5%	182	▲15	▲8.6%
	窯業土石	43	36	7	20.5%	42	1	2.9%
	鉄鋼	111	67	44	66.1%	147	▲36	▲24.7%
	非鉄金属	41	33	8	23.3%	38	3	6.9%
	金属機械	100	89	11	11.8%	116	▲16	▲13.5%
	その他製造業	88	75	13	16.5%	94	▲6	▲6.9%
	小計	732	643	89	13.8%	831	▲100	▲12.0%
発電専用	489	458	31	6.9%	590	▲101	▲17.0%	
計	1221	1101	120	10.9%	1422	▲201	▲14.1%	

四捨五入等の関係で、計算が合わないことがあります。

連結 工業用ガス販売動向 四半期推移



見通し編

個別 経済フレーム 及び年度収支影響感度

経済フレーム

今回7/29見通し				
	上期	下期	年度	
原油価格	80.00	80.00	80.00	\$/bbl
為替レート	95.00	95.00	95.00	円/\$
前回4/28見通し				
	上期	下期	年度	
原油価格	80.00	80.00	80.00	\$/bbl
為替レート	95.00	95.00	95.00	円/\$
増減				
	上期	下期	年度	
原油価格	0.00	0.00	0.00	\$/bbl
為替レート	0.00	0.00	0.00	円/\$

原油価格・為替レート変動の年度収支影響感度

億円

1\$/bbl	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	▲13	▲5	▲2	▲20
原料	▲15	▲12	▲2	▲29
粗利	2	7	0	9

※原油価格が当該四半期で1\$下がった場合の通期収支影響

1円/\$	2Q	3Q	4Q	年度
売上高	▲16	▲14	▲4	▲34
原料	▲14	▲14	▲13	▲41
粗利	▲2	0	9	7

※為替が当該四半期で1円円高になった場合の通期収支影響

気温変動によるガス販売量影響

	夏期	冬期	中間期	年間計
対象月	6~9	12~3	4, 5, 10, 11	—
変動率	▲0.0%	▲2.2%	▲1.7%	▲1.4%

個別 上期・通期見通し

年度当初計画（4月28日発表）どおり

(億円)			
	上期	通期	09年度
総売上高	5,930	13,440	12,106
営業利益	210	800	591
経常利益	260	850	589
当期純利益	220	610	388

(億円)			
	上期	通期	09年度
製品売上高(ガス売上高)	4,840	10,970	10,108
当			
業			
費			
用			
原材料費	2,717	6,017	4,925
(租利)	(2,123)	(4,953)	(5,183)
諸給与	365	744	1,283
減価償却費	1,074	2,415	2,325
LNG受託加工費	528	1,102	1,076
計	-16	-31	-32
計	4,668	10,247	9,577
受注工事収支	-10	-8	-8
器具販売等収支	36	53	44
営業雑収支	26	45	35
附帯事業収支	12	32	24
営業利益	210	800	591
営業外収支	50	50	-1
経常利益	260	850	589
特別利益	35	35	0
特別損失	0	0	0
法人税等	75	275	200
当期純利益	220	610	388

(百万㎡、45MJ)			
ガス販売量内訳			
	上期	通期	09年度
家庭用1件当り販売量(m3)	144.8	382.3	381.8
家庭用	1,271	3,357	3,332
業務用			
・			
工業用			
商業用	924	1,852	1,856
その他用	473	929	936
業務用計	1,397	2,781	2,792
発電専用	1,014	1,949	1,952
発電専用以外	1,480	3,053	3,000
工業用計	2,494	5,002	4,952
計	3,891	7,783	7,745
卸供給	997	2,147	2,073
合計	6,160	13,286	13,150
(内大口供給)	3,170	6,290	6,199

(億円)			
随従費			
	上期	通期	09年度
修繕費	154	356	356
消耗品費	61	142	141
賃借料	100	199	192
委託作業費	294	640	603
租税課金	199	414	404
需要開発費	98	276	244
その他	168	388	385

経済フレーム			
	上期	通期	09年度
原油価格	80.00	80.00	69.38
為替レート	95.00	95.00	92.89

\$/bbl
円/\$

料金スライドの収支への影響			
	上期	通期	09年度
料金によるスライド回収	-74	10	-774
原料費の増加分	127	257	-831
差し引き	-201	-247	57

金額は基準価格に対する増減額

お客さま件数			
	上期	通期	09年度
お客さま件数	10,363	10,425	10,340
新設件数	62	157	187

(千件)

個別 営業キャッシュ・フロー及び設備投資内訳

営業キャッシュフロー

実績（当期 対 前期） 億円

	当期	前期	増減	
当期純利益	302	315	-13	-4.1%
減価償却	267	265	2	0.8%
営業CF (当期純利益+減価償却)	569	580	-11	-1.9%

(今回中間見直し 対 当初中間見直し) 億円

	今回7/29	当初4/28	増減	
当期純利益	220	220	0	0.0%
減価償却	549	549	0	0.0%
営業CF (当期純利益+減価償却)	769	769	0	0.0%

(今回通期見直し 対 当初通期見直し) 億円

	今回7/29	当初4/28	増減	
当期純利益	610	610	0	0.0%
減価償却	1,146	1,146	0	0.0%
営業CF (当期純利益+減価償却)	1,756	1,756	0	0.0%

設備投資内訳

実績（当期 対 前期） 億円

	実績	前期	増減	
製造設備	14	30	-16	-51.6%
供給設備	147	154	-7	-4.1%
業務設備他	22	11	11	99.1%
計	184	195	-11	-5.6%

製造設備 : 扇島工場タンク建設▲12億円、根岸工場BOG設備他▲4億円
 供給設備 : 需要開発関連▲8億円、設備更新入取替他+1億円
 業務設備他 : その他業務設備+6億円、システム開発他+5億円

(今回中間見直し 対 当初中間見直し) 億円

	今回7/29	当初4/28	増減	
製造設備	45	45	0	0.0%
供給設備	315	315	0	0.0%
業務設備他	61	61	0	0.0%
計	422	422	0	0.0%

(今回通期見直し 対 当初通期見直し) 億円

	今回7/29	当初4/28	増減	
製造設備	109	109	0	0.0%
供給設備	710	710	0	0.0%
業務設備他	247	247	0	0.0%
計	1,066	1,066	0	0.0%

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。